

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 京都府宇治市
本事業の担当部局名 建設部住宅課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	宇治市新婚・子育て世帯等住宅確保おうえん事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	4,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 子育て世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられるまちをつくるため、地域で子育てを支える仕組みづくりや子どもたちが健やかに育つ環境づくりを推進するとともに、一人ひとりの学びを最大限に引き出す教育施策の充実・強化と学習環境の向上など、社会全体で子育てや子どもの育ちを支える包摂的なまちづくりを目指す <本個別事業の位置付け> 新婚世帯に対して補助を実施し、住宅確保に係る経済的負担の軽減を図る。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

1年以上空き家である物件に引越等行う場合、加算、一律5万円。8件×5万円＝40万円

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	8		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

令和6年度中の問い合わせ件数に基づき積算

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市ホームページ、市公式LINEアカウント、空き家情報誌等に掲載。広報チラシを作成し、配架予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	保育所・認定こども園の待機児童数		人	0 (R11年度)	0 (R5年度)
	乳幼児健康診査受診数		%	100 (R11年度)	97.6 (R5年度)
	新生児訪問等実施率		%	100 (R11年度)	98.1 (R5年度)
	20歳代後半から30歳代前半の就業率		%	75.0 (R7年)	69.1 (令和2年)
	中学校給食の実施		%	100 (R8年)	0 (令和6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.35 (R2年)	
	婚姻件数		件	574 (R4年)	
	婚姻率			3.24 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	-
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	-
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	70	-